

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成23年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針(平成9年労働省告示第105号) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 健やか親子21(平成12年度策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が増加するとともに、男女雇用機会均等法に基づく事業主の義務である妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置が、事業所内において適切に実施されることが重要になっている。このため、女性労働者及び事業主等に対し、母性健康管理の措置に関する通信調査等を実施し、専門家による検討を行った上で、その検討結果を踏まえつつ、女性労働者及び事業主等向けのガイドブック、啓発用のリーフレットの作成・配布等を行い、女性労働者及び事業主等に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を実施する。また、事業主の母性健康管理に関する具体的な取組を促進するため、事業主等向けの母性健康管理サイトを運営する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	46	37	29	29		
		補正予算						
		繰越し等						
		計	46	37	29	29		
		執行額	38	33	28			
	執行率(%)	84.90%	89.20%	94.50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	母性健康管理サイトにおける相談対応		成果実績	件	228	230	330	263
			達成度	%	86.7%	87.5%	125.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	母性健康管理サイトのアクセス数		活動実績 (当初見込み)	件	330,000	530,000	530,000	— (430,000)
			算出根拠	平成22年度における単位当たりコスト=X/Y X…母健サイト運営管理費 8,776,152円 Y…サイトアクセス数 530,000件				
単位当たりコスト	17(円/サイトアクセス数)							
平成23・24年度予算内訳 (千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	1	0	母性健康管理関係事業のより効果的な実施を旨とし、母性健康管理研修等事業を廃止し、母体への影響が大きいと思われる労働者グループにターゲットを絞ったヒアリング等による実態調査や業種別事例集(仮称)の作成・配布等の働いている現場に即したより具体的かつきめ細かく効果的な周知広報を進めるため。				
	旅費	0	1					
	庁費	15	2					
	雑務役員費	12	3					
	消費税	1	4					
	計	29	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	周知・広報にあたっての資料や当該資料の配布先等を広く一般を対象としているため、十分な活用が完全に把握差されていないため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	母体への影響が大きいと思われる労働者グループにターゲットを絞ったヒアリング等による実態調査や業種別事例集(仮称)の作成及び配布等により働いている現場に即したより具体的かつきめ細かく効果的な周知広報を進める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 28百万円

[事業管理、受託者への指導]



【一般競争(総合評価落札方式)・委託】

特例民法法人
A (財)女性労働協会 28百万円

[働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討委員会謝金、ヒアリング調査謝金、周知啓発イベント謝金、調査報告	4			
旅費	検討委員会旅費、ヒアリング調査旅費、周知啓発イベント旅費	1			
印刷製本費	アンケート調査作成費、調査報告書作成費、広報資料作成費	4			
通信運搬費	アンケート調査送料、調査報告書送料、広報資料送料	2			
雑務役費	アンケート調査データ集計費、周知啓発広告費、サイト運営費	6			
賃金	事業従事者賃金	9			
管理費	リース料、通信運搬費、消耗品等	1			
消費税	消費税	1			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)女性労働協会	働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業を実施	28	2	99.80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					